

平成25年度決算

昭島市の財務書類



(写真：スポーツ祭東京 2013 軟式野球)

平成26年12月

昭 島 市

目次

はじめに	2
I 昭島市の財務書類について	3
1. 基本的事項	
2. 財務書類4表の相互関係	
II-1 貸借対照表	5
1. 貸借対照表とは	
2. 貸借対照表から分かること	
II-2 行政コスト計算書	8
1. 行政コスト計算書とは	
2. 行政コスト計算書から分かること	
II-3 純資産変動計算書	11
1. 純資産変動計算書とは	
2. 純資産変動計算書から分かること	
II-4 資金収支計算書	13
1. 資金収支計算書とは	
2. 資金収支計算書から分かること	
III 普通会計財務書類を活用した分析	16
1. 社会資本形成の世代間負担比率	
2. 歳入額対資産比率	
3. 有形固定資産の行政目的別割合	
4. 資産老朽化比率	
5. 受益者負担比率	
6. 行政コスト対公共資産比率	
7. 地方債の償還可能年数	
IV 市民1人当たりの普通会計財務書類	21
V 昭島市全体の財務書類	22
VI 連結財務書類	31

はじめに

地方自治体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を行うため、現金収支の把握に適している「現金主義・単式簿記会計」を採用しています。

一方、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、住民などに対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るためには、将来にわたる資産・負債といったストックの財政状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストを把握することができる「発生主義・複式簿記」の企業会計的な手法による財務書類を作成し、活用することが求められています。

総務省より平成18年8月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、基準モデル又は総務省方式改訂モデル(※)を活用して、地方公共団体単体及び関連団体なども含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表の整備を行うことが示されました。

これを踏まえ、昭島市ではこれまで作成してきた貸借対照表と行政コスト計算書を改め、平成20年度より総務省方式改訂モデルを用いた財務書類4表の作成を行っています。

※「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

- ・・・ 平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」において、総務省が示した2つの作成モデルです。

I 昭島市の財務書類について

昭島市で作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

1. 基本的事項

◇ 対象範囲

財務書類4表の作成にあたり、対象となる範囲は以下のとおりです。

(1) 普通会計

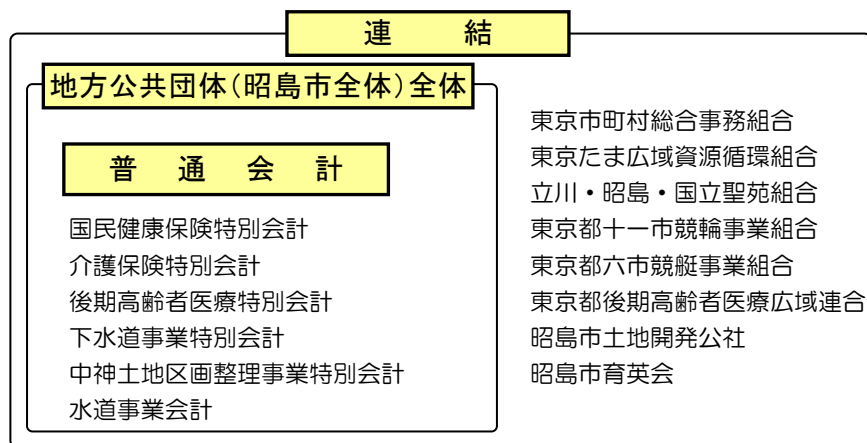
普通会計とは、総務省の統一ルールに基づいて作成する決算統計上の概念的な会計です。

(2) 地方公共団体全体

普通会計に特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、中神土地区画整理事業)と公営企業会計(水道事業)を加えたものです。

(3) 連結

地方公共団体全体に一部事務組合など(東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合)と地方三公社(昭島市土地開発公社)、第三セクターなど(昭島市育英会)を加えたものです。



◇ 作成基準日

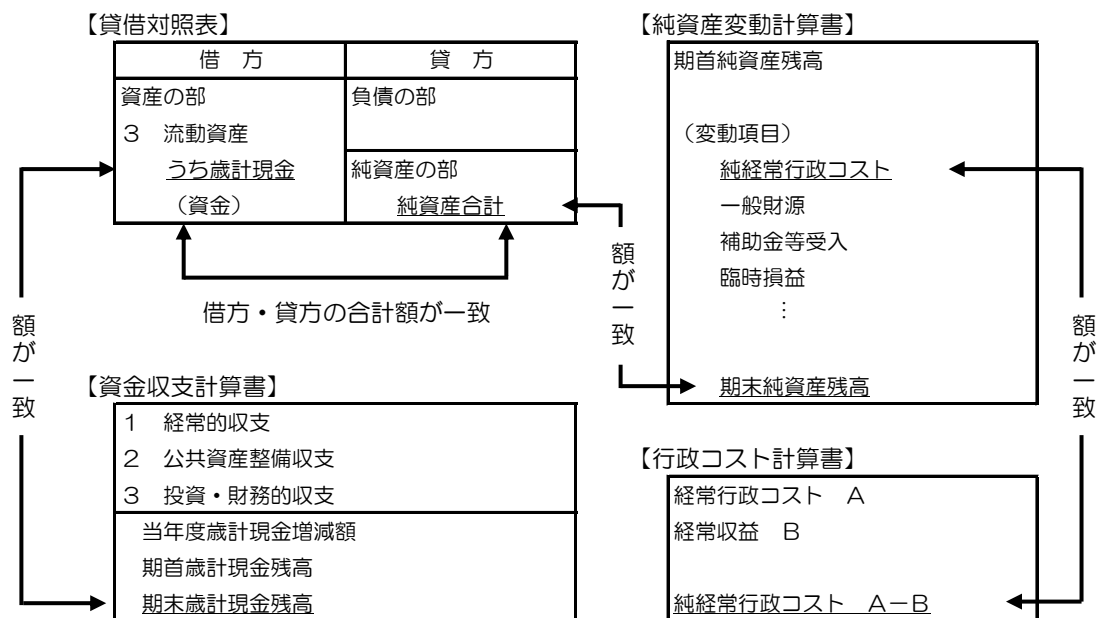
平成25年度末の平成26年3月31日とし、平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

◇ 基礎数値

各地方公共団体が毎年決算時に作成している、昭和44年度以降の地方財政状況調査のデータや、歳入歳出決算書、各団体で作成している財務書類の数値などを用いています。

2. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互の関係性については、下表のとおりです。



Ⅱ-1 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債などの状況を一覧で表示した財務報告書です。年度末における昭島市の資産(市民の財産)、負債(これからの世代の負担)と、これらの差額である純資産(これまでの世代による負担)から構成されています。

貸借対照表の構造は、下の図のように借方(左側)に「資産」、貸方(右側)には「負債」と「純資産」が表示され、「資産＝負債＋純資産」という関係にあります。左右の額が同じになることからバランスシートとも呼ばれています。

負債と純資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか(資金の調達)を、資産はその調達した資金を何に使ったか(資金の使途)を表しています。

なお、地方公共団体の貸借対照表は民間企業の貸借対照表とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、「純資産」と表現し、これまでの世代が負担した金額として捉えています。また、負債はこれからの世代が今後負担することとなる金額を表しています。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・現金・基金等) これからの世代に 残る財産等	負 債 (地方債、退職手当引当金等) これからの世代が負担 しなければならない金額
	純 資 産 (国都支出金・一般財源等) これまでの世代が 負担してきた金額

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,930,744
①生活インフラ・国土保全	66,174,846	(2) 長期未払金	
②教育	28,481,929	①物件の購入等	0
③福祉	3,968,677	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,860,077	③その他	912,846
⑤産業振興	110,356	長期未払金計	912,846
⑥消防	725,151	(3) 退職手当引当金	6,308,975
⑦総務	11,491,217	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	117,812,253	固定負債合計	28,152,565
(2) 売却可能資産	123,665		
公共資産合計	117,935,918		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,241,392
①投資及び出資金	119,936	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	584,891
投資及び出資金計	119,936	(4) 翌年度支払予定退職手当	461,954
(2) 貸付金	100,000	(5) 賞与引当金	317,219
(3) 基金等		流動負債合計	3,605,456
①退職手当目的基金	319,476		
②その他特定目的基金	3,211,132	負債合計	31,758,021
③土地開発基金	472,940		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,003,548		
(4) 長期延滞債権	451,493		
(5) 回収不能見込額	△ 123,080		
投資等合計	4,551,897		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,199,488		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,371,514		
現金預金計	4,571,002		
(2) 未収金			
①地方税	155,484		
②その他	2,862		
③回収不能見込額	△ 43,138		
未収金計	115,208		
流動資産合計	4,686,210		
資産合計	127,174,025		
		純資産合計	95,416,004
		負債・純資産合計	127,174,025

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,814 千円
②教育	28,279 千円
③福祉	624,580 千円
④環境衛生	60,314 千円
⑤産業振興	38,944 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	210,664 千円
計	974,595 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	437,963 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	536,632 千円
計	974,595 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち16,888,966千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金 ・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,962,970 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,172,136 千円	23,172,136 千円	
債務負担行為支出予定額	99,707 千円	99,707 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,490,063 千円		2,490,063 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	430,135 千円		430,135 千円
退職手当負担見込額	6,770,929 千円	6,770,929 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連絡実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	33,360,819 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,383,289 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,231,648 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,745,882 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 397,849 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は59,737,945千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,946,262千円です。

貸借対照表 対前年度比較
(平成25年度・平成24年度)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	平成25年度	平成24年度	比較増減		平成25年度	平成24年度	比較増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	117,812	117,726	86	(1) 地方債	20,931	21,310	△ 379
(2) 売却可能資産	124	124	0	(2) 長期未払金	913	1,114	△ 201
公共資産合計	117,936	117,850	86	(3) 退職手当引当金	6,309	6,755	△ 446
2 投資等				固定負債合計	28,153	29,179	△ 1,026
(1) 投資及び出資金	120	120	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	100	300	△ 200	(1) 翌年度償還予定地方債	2,241	2,229	12
(3) 基金等	4,004	3,655	349	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(4) 長期延滞債権	451	538	△ 87	(3) 未払金	585	682	△ 97
(5) 回収不能見込額	△ 123	△ 156	33	(4) 翌年度支払予定退職手当	462	353	109
投資等合計	4,552	4,457	95	(5) 賞与引当金	317	326	△ 9
3 流動資産				流動負債合計	3,605	3,590	15
(1) 現金預金	4,571	3,344	1,227	負 債 合 計	31,758	32,769	△ 1,011
(2) 未収金	115	125	△ 10	[純資産の部]			
流動資産合計	4,686	3,469	1,217	純 資 産 合 計	95,416	93,007	2,409
資 産 合 計	127,174	125,776	1,398	負 債 及 び 純 資 産 合 計	127,174	125,776	1,398

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

2. 貸借対照表から分かること

平成25年度の普通会計の資産総額は1,272億円となり、前年度と比べると14億円増となり、負債の部が10億円の減、純資産の部が24億円の増となっています。このことから、市民の資産が14億円増加し、これからの世代が負担しなければならない額は10億円減少したことが分かります。

資産が増加した主な要因は、拝島駅南口自転車等駐車場整備事業や市民会館・公民館大規模改修工事、松原町コミュニティセンター新築工事などの公共投資が減価償却費を上回ったことにより有形固定資産が1億円増加したことや、平成25年度の歳入歳出差引で求める形式収支の黒字が昨年度より12億円増加したことなどによるものです。

負債が減少した主な要因は、臨時財政対策債の現在高が増加したものの、建設事業債や減税補填債などの現在高が減少したことによる地方債現在高4億円の減や環境コミュニケーションセンターにおける資源ごみ選別等業務委託などにかかる債務負担行為による長期未払金が2億円の減となり、また退職手当制度の見直しなどにより職員の退職手当引当金が4億円減少したことなどにより固定負債で10億円の減となっています。

Ⅱ-2 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

これら資産形成につながらない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させたものが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書では、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、貸借対照表の有形固定資産の部と同じく、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生などの行政分野に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費・維持補修費・減価償却費
移転収支的なコスト	社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息・回収不能見込計上額 など

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	5,260,325	15.3%	471,044	1,251,989	910,799	377,791	103,007	16,228	1,841,197	288,270			0
	(2)退職手当引当金繰入等	122,700	0.4%	4,760	94,186	△ 29,384	39,770	△ 5,717	0	△ 5,095	24,180			0
	(3)賞与引当金繰入額	317,219	0.9%	28,382	79,447	52,135	25,013	5,712	901	108,042	17,587			0
	小 計	5,700,244	16.6%	504,186	1,425,622	933,550	442,574	103,002	17,129	1,944,144	330,037			0
2	(1)物件費	5,766,425	16.7%	318,968	1,652,019	497,306	2,030,495	342,596	69,807	833,694	21,540			0
	(2)維持補修費	176,071	0.5%	62,967	58,852	6,625	37,507	168	921	9,031	0			0
	(3)減価償却費	2,569,732	7.5%	680,006	769,610	248,153	595,874	10,485	39,715	225,889	0			0
	小 計	8,512,228	24.7%	1,061,941	2,480,481	752,084	2,663,876	353,249	110,443	1,068,614	21,540	0		0
3	(1)社会保障給付	13,116,725	38.1%		136,331	12,975,504	4,890							0
	(2)補助金等	2,768,561	8.1%	11,208	364,420	424,958	403,479	145,557	1,235,871	176,969	6,099			0
	(3)他会計等への支出額	4,192,198	12.2%	613,503	0	3,555,714	22,981	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	115,556	0.3%	0	450	113,686	272	400	0	748	0			0
	小 計	20,193,040	58.7%	624,711	501,201	17,069,862	431,622	145,957	1,235,871	177,717	6,099			0
4	(1)支払利息	282,174	0.8%									282,174		
	(2)回収不能見込計上額	23,376	0.1%										23,376	
	(3)その他行政コスト	△ 298,189	-0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 298,189
	小 計	7,361	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	282,174	23,376	△ 298,189
経 常 行 政 コ ス ト a		34,412,873		2,190,838	4,407,304	18,755,496	3,538,072	602,208	1,363,443	3,190,475	357,676	282,174	23,376	△ 298,189
(構 成 比 率)				6.4%	12.8%	54.5%	10.3%	1.7%	4.0%	9.3%	1.0%	0.8%	0.1%	-0.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	916,565		68,115	70,773	83,287	411,329	118,210	0	50,548	0	0		0	114,303
2 分担金・負担金・寄附金 c	544,399		0	1,544	445,370	502	0	4,203	0	0	0		0	92,780
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,460,964		68,115	72,317	528,657	411,831	118,210	4,203	50,548	0	0		0	207,083
d/a	4.2%		3.1%	1.6%	2.8%	11.6%	19.6%	0.3%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	32,951,909		2,122,723	4,334,987	18,226,839	3,126,241	483,998	1,359,240	3,139,927	357,676	282,174	23,376	△ 298,189	△ 207,083

行政コスト計算書 対前年度比較

(平成25年度・平成24年度)

【経常行政コストー性質別】 (単位：百万円)				【経常行政コストー目的別】 (単位：百万円)			
区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
人にかかるコスト	5,700	5,841	△ 141	生活インフラ・国土保全	2,191	2,280	△ 89
物にかかるコスト	8,512	8,219	293	教育	4,407	4,277	130
移転支出的なコスト	20,193	20,538	△ 345	福祉	18,756	18,708	48
その他のコスト	8	△ 71	79	環境衛生	3,538	3,543	△ 5
経常行政コスト合計 a	34,413	34,527	△ 114	産業振興	602	703	△ 101
【経常収益】 (単位：百万円)				消防	1,363	1,432	△ 69
区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	総務	3,191	3,291	△ 100
使用料・手数料	917	909	8	議会	358	364	△ 6
分担金・負担金・寄附金	544	521	23	支払利息	282	314	△ 32
経常収益合計 b	1,461	1,430	31	回収不能見込計上額	23	14	9
				その他	△ 298	△ 399	101
				経常行政コスト合計 a	34,413	34,527	△ 114
b / a	4.2%	4.1%	0.1%				
(差引) 純経常行政コスト a - b	32,952	33,097	△ 145				

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

2. 行政コスト計算書から分かること

平成25年度は資産形成につながらない行政サービスにかかる経常行政コストが344億円なのに対し、そのサービスに対する対価として得た収入が15億円となりました。その差引きから求める純経常行政コストが330億円となり前年度に比べ1億円の減となりました。純経常行政コストは、昭島市が1年間の行政活動を行った中で、人や物にかかった経常的な行政コストを、受益者負担である使用料や手数料などで、どの程度賄うことができたのかを表したものです。

経常行政コストのうち人にかかるコストは、人件費や賞与引当金繰入などの減により1億円の減となりました。物にかかるコストは、維持補修費の減はあるものの、物件費の増などにより3億円の増となりました。移転収支的なコストは国民健康保険特別会計や中神土地区画整理事業特別会計への繰出金、民間保育所整備費補助金などの減により3億円の減となりました。一方、経常収益では保育所運営費負担金などの増がありました。

Ⅱ-3 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部(これまでの世代が負担してきた金額)が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

この計算書では純資産の増減だけでなく、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入(市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入れ)によって、どの程度賄われたかを見ることができます。また「科目振替」によって、財源の移動も明らかにしています。

純資産変動計算書 対前年度比較

(平成25年度・平成24年度)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
期首純資産残高	93,006	92,010	996
純経常行政コスト	△ 32,952	△ 33,097	145
一般財源	22,271	21,344	927
補助金等受入	13,091	12,749	342
臨時損益	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	95,416	93,006	2,410

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

2. 純資産変動計算書から分かること

純資産変動計算書を見て分かるとおり、純経常行政コストは前年度に比べ1億円減少し330億円となりました。市税や地方交付税などの一般財源や補助金等受入れが純経常行政コストを上回ったため、純資産は前年度に比べ24億円の増となりました。このことから純経常行政コストが収入によってすべて賄われたということが分かります。

また、貸借対照表で見たように、昭島市の資産のうち純資産はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、この1年間でこれまでの世代の負担による部分が24億円増加したことになります。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,006,481	35,240,548	74,766,259	△ 17,266,028	265,702
純経常行政コスト	△ 32,951,909			△ 32,951,909	
一般財源					
地方税	18,609,463			18,609,463	
地方交付税	963,181			963,181	
その他行政コスト充当財源	2,698,186			2,698,186	
補助金等受入	13,090,602	1,555,893		11,534,709	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			722,165	△ 722,165	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			364,949	△ 364,949	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 270,152	270,152	
減価償却による財源増		△ 920,182	△ 1,649,550	2,569,732	
地方債償還等に伴う財源振替			1,180,894	△ 1,180,894	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	95,416,004	35,876,259	75,114,565	△ 15,840,522	265,702

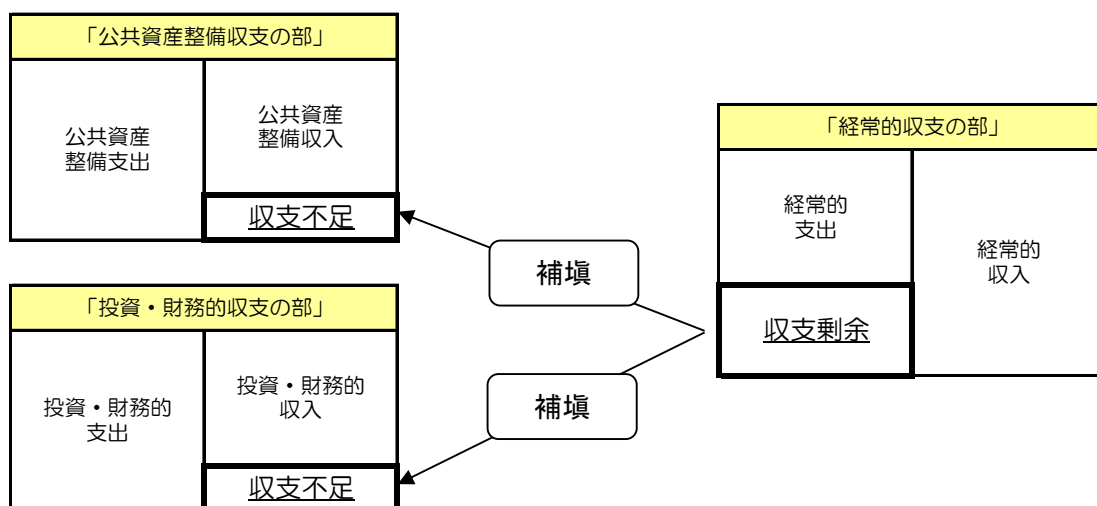
Ⅱ-4 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(資金)を性質別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分け、それぞれの支出とその財源である収入の1年間の対応関係を表した計算書です。

これら3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余(黒字)で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた収支不足(赤字)を補填する関係となっています。

経常的収支の部	昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に伴う資金収支
投資・財務的収支の部	投資や地方債の償還などに伴う資金収支



普通会計資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,956,323
物件費	5,766,425
社会保障給付	13,116,725
補助金等	2,768,561
支払利息	282,174
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,590,771
その他支出	176,071
支 出 合 計	31,657,050
地方税	18,658,057
地方交付税	963,181
国県補助金等	11,469,141
使用料・手数料	915,947
分担金・負担金・寄附金	543,339
諸収入	563,630
地方債発行額	1,480,000
基金取崩額	135,420
その他収入	2,024,909
収 入 合 計	36,753,624
経 常 的 収 支 額	5,096,574

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,745,432
公共資産整備補助金等支出	115,556
他会計等への建設費充当財源繰出支出	215,405
支 出 合 計	3,076,393
国県補助金等	1,621,461
地方債発行額	381,900
基金取崩額	5,250
その他収入	229,617
収 入 合 計	2,238,228
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 838,165

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,000
基金積立額	1,075,985
定額運用基金への繰出支出	224
他会計等への公債費充当財源繰出支出	386,022
地方債償還額	2,229,016
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,697,247
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	69,544
その他収入	3,845
収 入 合 計	79,389
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,617,858

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	640,551
期首歳計現金残高	730,963
期末歳計現金残高	1,371,514

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は 6,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 168千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	39,071,241
地方債発行額	△ 1,861,900
財政調整基金等取崩額	△ 4,451
支出総額	△ 38,430,690
地方債償還額	2,511,022
財政調整基金等積立額	591,380
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,876,602

資金収支計算書 対前年度比較

(平成25年度・平成24年度)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成25年度	平成24年度	比較増減	3 投資・財務的収支の部	平成25年度	平成24年度	比較増減
支出合計	31,657	31,888	△ 231	支出合計	3,697	3,497	200
(人件費、物件費、社会保障費、補助金等、他会計への事務費支出 など)				(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額 など)			
収入合計	36,754	36,118	636	収入合計	79	62	17
(地方税、地方交付税、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額 など)				(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
経常的収支額	5,097	4,230	867	投資・財務的収支額	△ 3,618	△ 3,435	△ 183
2 公共資産整備収支の部	平成25年度	平成24年度	比較増減	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
支出合計	3,076	2,521	555	当年度資金増減額	641	△ 252	893
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出 など)				期首資金残高	731	983	△ 252
収入合計	2,238	1,474	764	期末資金残高	1,372	731	641
(国都補助金、地方債、基金取崩額 など)							
公共資産整備収支額	△ 838	△ 1,047	209				

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

2. 資金収支計算書から分かること

経常的収支の部では、物件費や社会保障給付の増があるものの、人件費や補助金等が減になるなど、支出全体では2億円減の317億円となりました。一方、地方税や地方交付税、土地開発公社返還金に伴う諸収入の増などにより、収入全体では6億円増の368億円となりました。その結果、経常的収支は51億円となり、このことから昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支は51億円の黒字であったことが分かります。

公共資産整備収支の部では、公共資産整備補助金等支出で減となったものの、公共資産整備支出で増となり、支出全体で6億円増の31億円となりました。また、建設事業の財源となる国都支出金や地方債発行額の増などにより、収入全体で8億円増の22億円となりました。その結果、公共資産整備収支は8億円の赤字となり、このことから昭島市の公共資産の整備に伴う資金収支は8億円の赤字であったことが分かります。

投資・財務的収支の部では、地方債償還額の増などにより、支出全体では2億円増の37億円となりました。一方、収入は微増となりました。その結果、投資・財務的収支は36億円の赤字となり、このことから昭島市の投資や地方債の償還などに伴う資金収支は36億円の赤字であったことが分かります。

以上の結果、平成25年度資金増減額は約7億円の黒字となり、期首資金残高7億円に増減額を加えた期末資金残高は14億円の黒字となりました。

Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

土地や建物などの公共資産は、社会資本の形成によるものです。

この公共資産のうち、純資産による割合を見ることにより、これまでの世代が負担した割合を知ることができます。

また、公共資産のうち、地方債残高による割合を見ることで、これからの世代が今後返済によって負担しなければならない割合を知ることができます。

これまでの世代の負担比率 (%)	=	純資産合計	÷	公共資産合計	×	100
これからの世代の負担比率 (%)	=	地方債残高	÷	公共資産合計	×	100

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①公共資産合計	118,558,279	117,850,165	117,935,918
②純資産合計	92,010,393	93,006,481	95,416,004
③地方債残高	26,355,995	25,335,178	24,669,873
これまでの世代の負担比率(②/①)	77.6%	78.9%	80.9%
これからの世代の負担比率(③/①)	22.2%	21.5%	20.9%

※ 地方債残高については、社会資本形成としての長期未払金及び未払金を含みます。

平均的な値は、これまでの世代の負担比率が50%～90%の間、これからの世代の負担比率は15%～40%の間と言われており、昭島市はどちらも平均的な値となっています。

過去3年間の推移を見ると、これまでの世代の負担は平成24年度に1.3ポイント増加し、平成25年度においても2.0ポイント増加していることがわかります。これからの世代の負担は、平成24年度と平成25年度にそれぞれ0.7ポイント、0.6ポイントずつ減少していますが、今後も社会資本形成に係る地方債の借入を予定していることから、数値の推移を注視していく必要があります。

2. 歳入額対資産比率

普通会計決算の歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率	=	資産合計	÷	歳入総額
----------	---	------	---	------

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①歳入総額（普通会計決算額）	38,608,552	38,637,255	39,802,204
②資産合計	126,391,874	125,775,855	127,174,025
歳入額対資産比率(②/①)	3.3年	3.3年	3.2年

平成25年度は3.2年分となり、前年度と比較して0.1ポイントの減となりました。

これは、歳入総額、資産合計ともに増になったものの、歳入総額の増加割合が資産合計の増加割合を上回ったことによるもので、昨年度に比べ、歳入のうち資産形成に充当している割合がやや低くなったことを表しています。

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	25年度 構成比
①生活インフラ・国土保全	65,353,028	65,680,217	66,174,846	56.2%
②教育	29,078,610	28,669,045	28,481,929	24.1%
③福祉	4,338,664	4,132,983	3,968,677	3.4%
④環境衛生	7,787,637	7,357,848	6,860,077	5.9%
⑤産業振興	131,326	120,841	110,356	0.1%
⑥消防	687,302	648,903	725,151	0.6%
⑦総務	11,058,047	11,116,663	11,491,217	9.7%
有形固定資産合計	118,434,614	117,726,500	117,812,253	100.0%

平成25年度の構成比については、生活インフラ・国土保全が56.2%と半分以上を占めており、市の保有する有形固定資産の中で、道路、公園などの割合が高いことが分かります。次いで、学校、体育施設や社会教育施設などの教育が24.1%、市庁舎、市民会館などの総務が9.7%となっています。

平成23年度からの推移を見ると、生活インフラ・国土保全、総務が大幅に増加していることがわかります。これは、拝島駅南口自転車等駐車場整備事業やその周辺の都市計画道路3・4・2号整備事業などにより、多くの有形固定資産を取得したことによるものです。

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数と比べて、どの程度年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$

【平成25年度】

(単位：千円)

区 分	有形固定資産 ①	土 地 ②	減価償却累計 ③	資産老朽化比率 ③÷(①-②+③)
(1)生活インフラ・国土保全	66,174,846	46,106,676	13,257,981	39.8%
(2)教育	28,481,929	7,012,093	17,593,329	45.0%
(3)福祉	3,968,677	999,246	4,053,393	57.7%
(4)環境衛生	6,860,077	607,770	10,177,533	61.9%
(5)産業振興	110,356	26,733	180,864	68.4%
(6)消防	725,151	497,079	1,074,572	82.5%
(7)総務	11,491,217	4,488,348	4,608,590	39.7%
合計	117,812,253	59,737,945	50,946,262	46.7%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間になると言われています。

平成25年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は46.7%で前年度に比べ1.4ポイントの増となりました。行政目的別に比率の高い順に見ると、消防の82.5%、産業振興の68.4%、環境衛生の61.9%となっています。

5. 受益者負担比率

行政コスト計算書に計上されている経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定できます。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【平成25年度】

(単位：千円)

区 分	経常収益 ①	経常行政コスト ②	受益者負担比率 (①÷②)	前年度 受益者負担比率
(1)生活インフラ・国土保全	68,115	2,190,838	3.1%	3.0%
(2)教育	72,317	4,407,304	1.6%	1.7%
(3)福祉	528,657	18,755,496	2.8%	2.7%
(4)環境衛生	411,831	3,538,072	11.6%	11.2%
(5)産業振興	118,210	602,208	19.6%	17.3%
(6)消防	4,203	1,363,443	0.3%	0.0%
(7)総務・議会	50,548	3,548,151	1.4%	1.2%
(8)支払利息	—	282,174	—	—
(9)回収不能見込計上額	—	23,376	—	—
(10)その他行政コスト	0	△ 298,189	0.0%	0.0%
(11)一般財源振替額	207,083	—	—	—
普通会計合計	1,460,964	34,412,873	4.2%	4.1%

行政目的別によって数値にばらつきはありますが、受益者負担比率の平均的な値は2%～8%の間になると言われています。

平成25年度の普通会計全体の受益者負担比率は4.2%で、前年度に比べ0.1ポイント増加しました。他の団体と比べることによって、受益者負担の見直しなどに活用することができます。

なお、受益者負担を上回るコストについては、市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入れなどによって賄われたことになります。

6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、又はどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

各行政目的別分野におけるハード事業、ソフト事業両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【平成25年度】

(単位：千円)

区 分	経常行政コスト ①	公共資産 (有形固定資産) ②	行政コスト対公共資産比率 (①/②)	前年度 行政コスト対 公共資産比率
(1)生活インフラ・国土保全	2,190,838	66,174,846	3.3%	3.5%
(2)教育	4,407,304	28,481,929	15.5%	14.9%
(3)福祉	18,755,496	3,968,677	472.6%	452.7%
(4)環境衛生	3,538,072	6,860,077	51.6%	48.2%
(5)産業振興	602,208	110,356	545.7%	581.8%
(6)消防	1,363,443	725,151	188.0%	220.7%
(7)総務・議会	3,548,151	11,491,217	30.9%	32.9%
(8)支払利息	282,174	—	—	—
(9)回収不能見込計上額	23,376	—	—	—
(10)その他行政コスト	△ 298,189	—	—	—
普通会計合計	34,412,873	117,812,253	29.2%	29.3%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%の間とされています。

平成25年度の普通会計全体の数値は29.2%で、前年度と比べて0.1ポイントの減となりました。

有形固定資産の額が少ない産業振興は例外的に高い比率となっていますが、福祉については有形固定資産が少ない割に、人的・給付サービスなどの移転支出的なコストである社会保障給付が非常に多いこと、消防についても東京都への常備消防委託などの移転支出的なコストである補助金等が非常に多いため、ソフト事業の行政サービスが中心であることを顕著に表しています。

一方、生活インフラ・国土保全などは、有形固定資産に道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、3.3%と低い割合となっており、相対的に経常コストの割合が低いハード事業の行政サービスが中心であることがわかります。

7. 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済し続けた場合に、何年で返済できるかを表した指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$
--

【平成25年度】			（単位：千円）
地方債残高 ①	経常的収支額 ②	地方債の償還可能年数 (①／②)	前年度 地方債の償還可能年数
24,669,873	3,481,154	7.1年	11.1年

※ 地方債残高は1. 社会資本形成の世代間負担比率で使用した数値、経常的収支額は資金収支計算書の経常収支額から地方債発行額と基金取崩額を控除した数値になります。

地方債残高を経常的収支で返済し続けた場合、償還可能年数の平均的な値は3年～9年の間になると言われています。

この指標が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。

平成25年度の普通会計全体の地方債の償還可能年数は7.1年となり、前年度に比べ4年減となりました。平均的な値となっているものの、今後も多くの建設事業と、それに伴う地方債の借入れが見込まれており、数値の変動に注視していく必要があります。

IV 市民1人当たりの普通会計財務書類

財務書類の数値を市民1人当たりに置き換えると以下ようになります。

算定に用いる人口については、各年度3月31日現在の住民基本台帳の人口をもとにしています。

なお、住民基本台帳法の改正により、外国人住民も日本人住民と同様に住民基本台帳に記載しています。

参考：住民基本台帳人口	平成26年3月31日現在	112,793人
	平成25年3月31日現在	112,932人

【普通会計貸借対照表】

借 方	普通会計 (千円)	平成25年度 1人当たり(円)	平成24年度 1人当たり(円)	比較増減
資 産 計	127,174,025	1,127,499	1,113,731	13,768
貸 方	普通会計 (千円)	平成25年度 1人当たり(円)	平成24年度 1人当たり(円)	比較増減
負 債 計	31,758,021	281,560	290,169	△ 8,609
純資産 計	95,416,004	845,939	823,562	22,377
負債・純資産 計	127,174,025	1,127,499	1,113,731	13,768

【普通会計行政コスト計算書】

区 分	普通会計 (千円)	平成25年度 1人当たり(円)	平成24年度 1人当たり(円)	比較増減
経常行政コスト	34,412,873	305,098	305,731	△ 633
経常収益	1,460,964	12,953	12,663	290
(差引) 純経常行政コスト	32,951,909	292,145	293,068	△ 923

【普通会計純資産変動計算書】

区 分	普通会計 (千円)	平成25年度 1人当たり(円)	平成24年度 1人当たり(円)	比較増減
期首純資産残高	93,006,481	824,577	814,742	9,835
純資産変動額	2,409,523	21,362	8,820	12,542
期末純資産残高	95,416,004	845,939	823,562	22,377

【普通会計資金収支計算書】

区 分	普通会計 (千円)	平成25年度 1人当たり(円)	平成24年度 1人当たり(円)	比較増減
経常的収支額	5,096,574	45,185	37,455	7,730
経常的支出	31,657,050	280,665	282,362	△ 1,697
経常的収入	36,753,624	325,850	319,817	6,033
公共資産整備収支額	△ 838,165	△ 7,431	△ 9,269	1,838
公共資産整備支出	3,076,393	27,275	22,321	4,954
公共資産整備収入	2,238,228	19,844	13,052	6,792
投資・財務的収支額	△ 3,617,858	△ 32,075	△ 30,421	△ 1,654
投資・財務的支出	3,697,247	32,779	30,972	1,807
投資・財務的収入	79,389	704	551	153
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
期首歳計現金残高	730,963	6,481	8,708	△ 2,227
当年度歳計現金増減額	640,551	5,679	△ 2,235	7,914
期末歳計現金残高	1,371,514	12,160	6,473	5,687

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

V 昭島市全体の財務書類

昭島市では普通会計のほか、特別会計や公営企業会計においても行政サービスを提供しています。これらは特定の目的ごとの経理を明確にするためのものです。

昭島市という地方公共団体全体の財務状況を見るためには、これらの会計を連結させた財務書類が必要となります。

◇ 対象範囲

特別会計	・ 国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 下水道事業特別会計 ・ 中神土地区画整理事業特別会計
公営企業会計	・ 水道事業会計

◇ 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、普通会計と各会計間において繰出金・繰入金のやりとりがあるため、相殺消去(※)を行っています。

また、各会計基準などに違いがあるため、読替えや修正などの調整をしています。

※ 相殺消去とは・・・例えば、普通会計が特別会計に繰出金を支出した場合、普通会計では支出項目に「繰出金」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計は、収入項目に「繰入金」が計上されます。

このまま両者を合算すると、「繰出金」と「繰入金」の両方が計上されることとなります。しかし、両者を含む地方公共団体全体の中で考えると、「繰出金」と「繰入金」は内部で現金の移動があっただけで、実質的な支出や収入があったわけではありません。

そこで、合算時に現れる「繰出金」と「繰入金」をそれぞれ減額することとなります。このような減額を相殺消去といいます。

◇ 昭島市全体と普通会計の貸借対照表 比較分析

昭島市全体と普通会計の貸借対照表

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	昭島市全体	普通会計	差引		昭島市全体	普通会計	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	163,406	117,812	45,594	(1) 地方債	26,696	20,931	5,765
(2) 売却可能資産	138	124	14	(2) 長期未払金	913	913	0
公共資産合計	163,544	117,936	45,608	(3) 引当金	7,130	6,309	821
				固定負債合計	34,739	28,153	6,586
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	120	120	0	うち翌年度償還予定地方債	3,028	2,241	787
(2) 貸付金	100	100	0	うち短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(3) 基金等	4,410	4,004	406	うち未払金	710	585	125
(4) 長期延滞債権	980	451	529	うち翌年度支払予定退職手当	670	462	208
(5) 回収不能見込額	△ 308	△ 123	△ 185	うち賞与引当金	356	317	39
投資等合計	5,302	4,552	750	流動負債合計	4,870	3,605	1,265
3 流動資産				負 債 合 計	39,609	31,758	7,851
うち現金預金	8,059	4,571	3,488				
うち未収金	500	115	385	[純資産の部]			
流動資産合計	8,941	4,686	4,255	純 資 産 合 計	138,178	95,416	42,762
資 産 合 計	177,787	127,174	50,613	負 債 及 び 純 資 産 合 計	177,787	127,174	50,613

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、資産合計で506億円、負債で79億円、資産と負債の差引である純資産で428億円となりました。

資産の部における公共資産の差引額は456億円となりました。このうち、有形固定資産については、下水道事業特別会計や中神土地区画整理事業特別会計が生活インフラ・国土保全として336億円、水道事業会計が環境衛生として120億円計上されています。

投資等の差引額8億円については、水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの長期延滞債権が5億円、回収不能見込額がマイナス2億円含まれています。

負債の部における固定負債の差引額は66億円となりました。このうち、水道事業会計や下水道事業特別会計などの地方債が58億円、退職手当引当金などの引当金が各会計で8億円計上されています。

流動負債の差引額13億円については、水道事業会計や下水道事業特別会計の翌年度償還予定地方債8億円、水道事業会計の未払金1億円などが含まれています。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
99,793,454	20,930,744
②教育	②公営事業地方債
28,481,929	5,765,461
③福祉	地方債計
3,968,677	26,696,205
④環境衛生	(2) 長期未払金
18,835,545	912,846
⑤産業振興	(3) 引当金
110,356	7,130,064
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
725,151	7,030,064
⑦総務	(うちその他の引当金)
11,491,217	100,000
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	34,739,115
有形固定資産計	
163,406,329	
(2) 無形固定資産	
0	
(3) 売却可能資産	
138,284	
公共資産合計	
163,544,613	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
119,936	3,028,033
(2) 貸付金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
100,000	0
(3) 基金等	(3) 未払金
4,409,647	709,910
(4) 長期延滞債権	(4) 翌年度支払予定退職手当
980,288	670,356
(5) その他	(5) 賞与引当金
0	356,493
(6) 回収不能見込額	(6) その他
△ 307,990	105,220
投資等合計	流動負債合計
5,301,881	4,870,012
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	39,609,127
8,059,220	
(2) 未収金	
628,107	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
381,485	
(5) 回収不能見込額	
△ 127,810	
流動資産合計	純資産合計
8,941,002	138,178,369
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
177,787,496	177,787,496

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0 千円

②債務保証又は損失補償

0 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円)

③その他

0 千円

※2 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている普通会計地方債および公営事業地方債残高
(翌年度償還予定額を含む)

16,888,966 千円

※3 有形固定資産のうち、土地

64,159,144 千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

82,976,269 千円

◇ 昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書

【経常行政コスト－性質別】 (単位：百万円)				【経常行政コスト－目的別】 (単位：百万円)			
区 分	昭島市全体	普通会計	差引	区 分	昭島市全体	普通会計	差引
人にかかるコスト	6,209	5,700	509	生活インフラ・国土保全	3,745	2,191	1,554
物にかかるコスト	11,090	8,512	2,578	教育	4,407	4,407	0
移転支出的なコスト	36,052	20,193	15,859	福祉	35,352	18,756	16,596
その他のコスト	472	8	464	環境衛生	4,554	3,538	1,016
経常行政コスト合計 a	53,823	34,413	19,410	産業振興	602	602	0
【経常収益】 (単位：百万円)				消防	1,363	1,363	0
区 分	昭島市全体	普通会計	差引	総務	3,191	3,191	0
使用料・手数料	917	917	0	議会	358	358	0
分担金・負担金・寄附金	7,558	544	7,014	支払利息	466	282	184
保険料	5,027	0	5,027	回収不能見込計上額	83	23	60
事業収益	3,353	0	3,353	その他	△ 298	△ 298	0
その他特定行政サービス収入	△ 574	0	△ 574	経常行政コスト合計 a	53,823	34,413	19,410
経常収益合計 b	16,281	1,461	14,820				
b/a	30.3%	4.2%	26.1%				
(差引) 純経常行政コスト a-b	37,542	32,952	4,590				

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常行政コスト合計で194億円、経常収益合計で148億円となり、差引となる純経常行政コストは46億円となりました。

経常行政コストを性質別に見ていくと、人にかかるコストは普通会計で57億円、その他の会計を加えると、昭島市全体で62億円となりました。物にかかるコストは、普通会計85億円に水道事業会計や下水道事業特別会計などで生じた有形固定資産の減価償却費、その他物件費や維持補修費の26億円を加え、昭島市全体で111億円となりました。

移転支出的なコストは、普通会計202億円に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付、国民健康保険特別会計の高齢者支援金や拠出金、下水道事業特別会計の流域下水道管理運営費負担金などを含む補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等と会計間の繰入・繰出による相殺消去などを含めた159億円を加え、市全体で361億円となりました。

その他のコストは、水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債償還に伴う支払利息、回収不能見込計上額などにより、市全体で5億円となりました。

経常収益は普通会計では15億円でしたが、昭島市全体では163億円となり、差引額148億円の大幅な増となっています。経常収益に占める経常行政コストの割合も普通会計4.2%に比べ、昭島市全体では30.3%と大きく増加しています。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの保険料や、水道事業会計や下水道事業特別会計の事業収益などが経常収益に含まれているためです。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

（自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,837,859	10.9%	641,795	1,251,989	1,130,977	564,396	103,007	16,228	1,841,197	288,270			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	14,221	0.0%	△ 36,829	94,186	△ 72,264	15,760	△ 5,717	0	△ 5,095	24,180			0
	(3)賞与引当金繰入額	356,493	0.7%	39,543	79,447	66,960	38,301	5,712	901	108,042	17,587			0
	小 計	6,208,573	11.6%	644,509	1,425,622	1,125,673	618,457	103,002	17,129	1,944,144	330,037			0
2	(1)物件費	6,740,295	12.5%	449,015	1,652,019	925,671	2,445,953	342,596	69,807	833,694	21,540			0
	(2)維持補修費	254,318	0.4%	98,331	58,852	6,625	80,390	168	921	9,031	0			0
	(3)減価償却費	4,094,793	7.6%	1,834,460	769,610	248,153	966,481	10,485	39,715	225,889	0			0
	小 計	11,089,406	20.5%	2,381,806	2,480,481	1,180,449	3,492,824	353,249	110,443	1,068,614	21,540	0		0
3	(1)社会保障給付	27,720,189	51.5%		136,331	27,578,968	4,890							0
	(2)補助金等	8,048,268	14.9%	621,912	364,420	5,076,272	421,168	145,557	1,235,871	176,969	6,099			0
	(3)他会計等への支出額	89,373	0.2%	5,548	0	68,300	15,525	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	194,503	0.4%	78,947	450	113,686	272	400	0	748	0			0
	小 計	36,052,333	67.0%	706,407	501,201	32,837,226	441,855	145,957	1,235,871	177,717	6,099			0
4	(1)支払利息	466,249	0.9%									466,249		0
	(2)回収不能見込計上額	82,583	0.1%										82,583	0
	(3)その他行政コスト	△ 76,642	-0.1%	12,645	0	208,213	689	0	0	0	0			△ 298,189
	小 計	472,190	0.9%	12,645	0	208,213	689	0	0	0	0	466,249	82,583	△ 298,189
経 常 行 政 コ ス ト a		53,822,502		3,745,367	4,407,304	35,351,561	4,553,825	602,208	1,363,443	3,190,475	357,676	466,249	82,583	△ 298,189
（ 構 成 比 率 ）				7.0%	8.2%	65.7%	8.5%	1.1%	2.5%	5.9%	0.7%	0.9%	0.2%	-0.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	916,565		68,115	70,773	83,287	411,329	118,210	0	50,548	0	0		0	114,303
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,558,263		44,059	1,544	7,415,175	502	0	4,203	0	0	0		0	92,780
3 保 險 料	5,027,506				5,027,506									
4 事 業 収 益	3,353,177		1,664,637	0	0	1,688,540	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	173,314		4,938	0	95,778	72,598	0	0	0	0	0		0	
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 747,345		400	0	△ 747,745	0	0	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 合 計 b	16,281,480		1,782,149	72,317	11,874,001	2,172,969	118,210	4,203	50,548	0	0	0	0	207,083
b/a	30.3%		47.6%	1.6%	33.6%	47.7%	19.6%	0.3%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－b	37,541,022		1,963,218	4,334,987	23,477,560	2,380,856	483,998	1,359,240	3,139,927	357,676	466,249	82,583	△ 298,189	△ 207,083

◇ 昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	昭島市全体	普通会計	差引
期首純資産残高	134,070	93,006	41,064
純経常行政コスト	△ 37,541	△ 32,952	△ 4,589
一般財源	22,271	22,271	0
補助金等受入	19,394	13,091	6,303
臨時損益	△ 89	0	△ 89
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	11	0	11
その他	62	0	62
期末純資産残高	138,178	95,416	42,762

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、期首純資産残高で411億円、期末純資産残高で428億円となり、1年間で17億円の増となりました。

17億円の増となった主な要因は、純経常行政コストが46億円計上された一方で(コストが増えると行政コスト計算書では増となりますが、純資産変動計算書では減となります)、国や都からの補助金等受入が63億円計上されたことが挙げられます。

地方公共団体全体の純資産変動計算書

（自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,069,928	35,240,548	74,766,259	0	23,784,242	278,879
純経常行政コスト	△ 37,541,022				△ 37,541,022	
一般財源						
地方税	18,609,463				18,609,463	
地方交付税	963,181				963,181	
その他行政コスト充当財源	2,698,186				2,698,186	
補助金等受入	19,393,870	1,555,893			17,837,977	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 89,046				△ 89,046	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
...	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			722,165		△ 722,165	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	364,949		△ 364,949	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 270,152		270,152	
減価償却による財源増		△ 920,182	△ 1,649,550		2,569,732	
地方債償還に伴う財源振替			1,180,894		△ 1,180,894	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	10,728					10,728
その他	63,081	0	0	0	63,081	
期末純資産残高	138,178,369	35,876,259	75,114,565	0	26,897,938	289,607

◇ 昭島市全体と普通会計の資金収支計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引	3 投資・財務的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引
支出合計	50,627	31,657	18,970	支出合計	4,711	3,697	1,014
(人件費、物件費、社会保障費、補助費、他会計への事務費支出 など)				(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額 など)			
収入合計	57,606	36,754	20,852	収入合計	373	79	294
(地方税、地方交付税、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額 など)				(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
経常的収支額	6,979	5,097	1,882	投資・財務的収支額	△ 4,338	△ 3,618	△ 720
2 公共資産整備収支の部	昭島市全体	普通会計	差引	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
支出合計	5,447	3,076	2,371	当年度資金増減額	531	641	△ 110
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出 など)				期首資金残高	4,833	731	4,102
収入合計	3,337	2,238	1,099	期末資金残高	5,364	1,372	3,992
(国都補助金、地方債、基金取崩額 など)							
公共資産整備収支額	△ 2,110	△ 838	△ 1,272				

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常的収支額が19億円、公共資産整備収支額がマイナス13億円、投資・財務的収支額がマイナス7億円となり、当年度の資金増減額はマイナス1億円となりました。これにより、期末資金残高の差引額は40億円となりました。

経常的収支の部の支出合計額は、差引額で190億円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付146億円、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計の補助金等53億円が計上されていることが主な要因です。

経常的収支の部の収入合計額は、差引額で209億円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国都補助金等58億円、分担金・負担金・寄附金70億円、保険料50億円のほか、水道事業会計や下水道事業特別会計の事業収入34億円が計上されていることが主な要因です。

公共資産整備収支の部の支出合計額は、差引額で24億円となりました。これは水道事業会計や下水道事業特別会計、中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる支出25億円と、会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス2億円が主な要因となっています。

公共資産整備収支の部の収入合計額は、差引額で11億円となりました。これは下水道事業特別会計や中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる国都補助金等5億円、地方債発行額5億円が主な要因となっています。

投資・財務的収支の部の支出合計額は、差引額で10億円となりました。これは水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債償還額9億円、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計及び下水道事業特別会計の基金積立金5億円と会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス4億円が主な要因となっています。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年 4月 1日 〕
〔 至 平成26年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,631,958
物件費	6,740,295
社会保障給付	27,720,189
補助金等	8,048,268
支払利息	466,249
その他支出	1,019,771
支 出 合 計	50,626,730
地方税	18,658,057
地方交付税	963,181
国県補助金等	17,268,660
使用料・手数料	915,947
分担金・負担金・寄附金	7,557,203
保険料	4,995,401
事業収入	3,485,990
諸収入	732,006
地方債発行額	1,480,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	352,420
その他収入	1,197,016
収 入 合 計	57,605,881
経 常 的 収 支 額	6,979,151

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,251,665
公共資産整備補助金等支出	194,503
支 出 合 計	5,446,168
国県補助金等	2,125,210
地方債発行額	920,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,250
その他収入	285,674
収 入 合 計	3,336,634
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,109,534

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,000
基金積立額	1,559,365
定額運用基金への繰出支出	224
地方債償還額	3,145,299
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,710,888
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	69,544
収益事業純収入	0
その他収入	297,329
収 入 合 計	372,873
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,338,015

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	531,602
期首資金残高	4,832,808
期末資金残高	5,364,410

VI 連結財務書類

地方公共団体は、一部事務組合や地方三公社(地方住宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社)、第三セクターなどとも密接な関係を持っています。連結財務書類は、これらの団体を含めた財政状況を示したものです。

◇ 対象範囲

一部事務組合・広域連合	・ 東京市町村総合事務組合 ・ 東京たま広域資源循環組合 ・ 立川・昭島・国立聖苑組合 ・ 東京都十一市競輪事業組合 ・ 東京都六市競艇事業組合 ・ 東京都後期高齢者医療広域連合
地方三公社	・ 昭島市土地開発公社
第三セクターなど	・ 昭島市育英会

なお、第三セクターなどの連結については、以下の判断基準に基づき条件を満たした団体を連結対象としています。

※ 第三セクターなどの連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

◇ 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各団体間において貸付金・借入金、負担金支出・収入などのやりとりがあるため、相殺消去を行っています。

また、各会計基準などに違いがあるため、読替えや修正などの調整をしています。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位: 千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	99,828,379	①普通会計地方債	20,930,744
②教育	28,481,929	②公営事業地方債	5,765,461
③福祉	3,971,712	地方公共団体計	26,696,205
④環境衛生	20,851,779	(2) 関係団体	
⑤産業振興	110,356	①一部事務組合・広域連合地方債	336,666
⑥消防	725,151	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	11,681,086	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	188,454	関係団体計	336,666
⑨その他	0	(3) 長期未払金	941,208
有形固定資産計	165,838,846	(4) 引当金	7,179,835
(2) 無形固定資産	2,627	(うち退職手当等引当金)	7,079,835
(3) 売却可能資産	167,142	(うちその他の引当金)	100,000
公共資産合計	166,008,615	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	35,153,914
(1) 投資及び出資金	25,139	2 流動負債	
(2) 貸付金	58,288	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,068,901	①地方公共団体	3,028,033
(4) 長期延滞債権	985,441	②関係団体	93,539
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,121,572
(6) 回収不能見込額	△ 307,990	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
投資等合計	5,829,779	(3) 未払金	726,765
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	673,174
(1) 資金	8,595,262	(5) 賞与引当金	360,768
(2) 未収金	627,779	(6) その他	105,220
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,987,499
(4) その他	381,485	負 債 合 計	40,141,413
(5) 回収不能見込額	△ 127,810		
流動資産合計	9,476,716	純 資 産 合 計	141,173,697
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	181,315,110	負債及び純資産合計	181,315,110

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

千円

②債務保証又は損失補償

千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

千円)

③その他

千円

※2 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている普通会計地方債および公営事業地方債残高
(翌年度償還予定額を含む)

16,994,178 千円

※3 有形固定資産のうち、土地

64,915,773 千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

84,803,215 千円

連結行政コスト計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,875,840	9.7%	641,795	1,251,989	1,133,486	581,564	103,007	20,660	1,854,323	289,016			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	14,228	0.0%	△ 36,829	94,186	△ 72,264	16,459	△ 5,717	0	△ 5,787	24,180			0
	(3)賞与引当金繰入額	358,542	0.6%	39,543	79,447	67,116	39,294	5,712	901	108,942	17,587			0
	小 計	6,248,610	10.3%	644,509	1,425,622	1,128,338	637,317	103,002	21,561	1,957,478	330,783			0
2	(1)物件費	6,987,982	11.6%	449,015	1,652,030	948,298	2,663,741	342,596	69,816	840,854	21,632			0
	(2)維持補修費	262,175	0.4%	98,331	58,852	6,625	85,267	168	921	12,011	0			0
	(3)減価償却費	4,216,900	7.0%	1,834,460	769,610	250,491	1,082,539	10,485	39,715	229,600	0			0
	小 計	11,467,057	19.0%	2,381,806	2,480,492	1,205,414	3,831,547	353,249	110,452	1,082,465	21,632	0		0
3	(1)社会保障給付	35,565,941	59.0%		136,331	35,424,720	4,890							0
	(2)補助金等	7,078,957	11.7%	621,912	364,420	4,154,707	370,174	145,557	1,238,664	177,423	6,100			0
	(3)他会計等への支出額	△ 658,372	-1.1%	5,548	0	△ 679,445	15,525	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	194,503	0.3%	78,947	450	113,686	272	400	0	748	0			0
	小 計	42,181,029	69.9%	706,407	501,201	39,013,668	390,861	145,957	1,238,664	178,171	6,100			0
4	(1)支払利息	473,068	0.8%									473,068		0
	(2)回収不能見込計上額	82,587	0.1%										82,587	0
	(3)その他行政コスト	△ 60,606	-0.1%	12,645	0	224,247	689	0	0	2	0			△ 298,189
	小 計	495,049	0.8%	12,645	0	224,247	689	0	0	2	0	473,068	82,587	△ 298,189
経 常 行 政 コ ス ト a		60,391,745		3,745,367	4,407,315	41,571,667	4,860,414	602,208	1,370,677	3,218,116	358,515	473,068	82,587	△ 298,189
(構 成 比 率)				6.2%	7.3%	68.8%	8.0%	1.0%	2.3%	5.3%	0.6%	0.8%	0.1%	-0.5%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	940,372		68,115	70,773	83,287	434,543	118,210	0	51,141	0	0		0	114,303
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	11,042,283		44,059	1,544	10,866,491	△ 62,230	0	4,203	0	0	0		0	188,216
3 保 險 料	5,027,506				5,027,506									
4 事 業 収 益	3,353,177		1,664,637	0	0	1,688,540	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	246,830		4,938	13	169,150	72,598	0	0	131	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 747,345		400	0	△ 747,745	0	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	19,862,823		1,782,149	72,330	15,398,689	2,133,451	118,210	4,203	51,272	0	0		0	302,519
b/a	32.9%		47.6%	1.6%	37.0%	43.9%	19.6%	0.3%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	40,528,922		1,963,218	4,334,985	26,172,978	2,726,963	483,998	1,366,474	3,166,844	358,515	473,068	82,587	△ 298,189	△ 302,519
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	--------	-----------	-----------

連結純資産変動計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	137,134,717	35,670,836	77,324,292	0	23,823,021	316,568
純経常行政コスト	△ 40,528,921				△ 40,528,921	
一般財源						
地方税	18,609,463				18,609,463	
地方交付税	963,181				963,181	
その他行政コスト充当財源	2,975,215				2,975,215	
補助金等受入	22,219,840	1,594,528			20,625,312	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 89,115				△ 89,115	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 52,274				△ 52,274	
退職手当引当金戻入益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,323,723		△ 1,323,723	
公共資産処分による財源増		0	0		△ 989	989
貸付金・出資金等への財源投入		0	386,605		△ 386,605	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 35,695	△ 321,767		357,462	
減価償却による財源増		△ 838,105	△ 1,668,169		2,506,274	
地方債償還に伴う財源振替			1,166,676		△ 1,166,676	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 4,762		0			△ 4,762
無償受贈資産受入	10,728	0	0	0	0	10,728
その他	△ 64,376	1,496	△ 13,277	0	△ 52,591	△ 4
期末純資産残高	141,173,696	36,393,060	78,198,083	0	26,259,034	323,519

連結資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,772,411
物件費	8,545,254
社会保障給付	35,565,941
補助金等	7,109,730
支払利息	473,136
その他支出	4,399,517
支 出 合 計	62,865,989
地方税	18,658,057
地方交付税	963,181
国県補助金等	20,094,630
使用料・手数料	940,627
分担金・負担金・寄附金	11,056,746
保険料	4,995,401
事業収入	9,455,895
諸収入	858,848
地方債発行額	1,480,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	469,650
その他収入	1,205,985
収 入 合 計	70,179,020
経 常 的 収 支 額	7,313,031

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,270,631
公共資産整備補助金等支出	194,503
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	5,465,134
国県補助金等	2,125,210
地方債発行額	927,652
長期借入金借入額	0
基金取崩額	33,431
その他収入	285,674
収 入 合 計	3,371,967
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,093,167

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	16,500
基金積立額	1,681,815
定額運用基金への繰出支出	224
地方債償還額	3,259,355
長期借入金返済額	200,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	64
支 出 合 計	5,157,958
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,757
基金取崩額	257
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	72,869
収益事業純収入	0
その他収入	298,870
収 入 合 計	383,753
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,774,205

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	445,659
期首資金残高	5,360,510
経費負担割合変更に伴う差額	△ 117,999
期末資金残高	5,688,170